

# 公益財団法人 北九州国際技術協力協会

## I 法人の概要（平成 24 年 4 月 1 日現在）

### 1 所在地

北九州市八幡東区平野 1 丁目 1 番 1 号

### 2 設立年月日

昭和 55 年 7 月 14 日（平成 24 年 4 月 1 日 公益財団法人へ移行）

### 3 代表者

理事長 古野 英樹

### 4 基本財産

513,760 千円

### 5 北九州市の出捐金

210,000 千円（出捐の割合 40.9%）

### 6 役職員数

- ・ 役員数 12 人
  - うち常勤 5 人（うち北九州市からの派遣職員 0 人）
  - うち非常勤 7 人
- ・ 職員数 14 人（うち北九州市からの派遣職員 2 人）

## II 平成 23 年度事業実績

### 1 研修部事業報告

#### (1) 平成 23 年度研修実施状況

本年度の実施状況を、22 年度と比較して表・1 に示す。

実施コースは 2 コース増えて、41 コース。受け入れ研修員の数は 12 人増加して 348 名を受け入れた。事業規模（売上額に対応）を示す開講月数は 8 ヶ月増加し、79 ヶ月となり、21 年度レベルに回復した。参加国数は 52 か国から増加し、74 か国からの参加があった。参加国の大幅増加は H23 年度の特徴である。

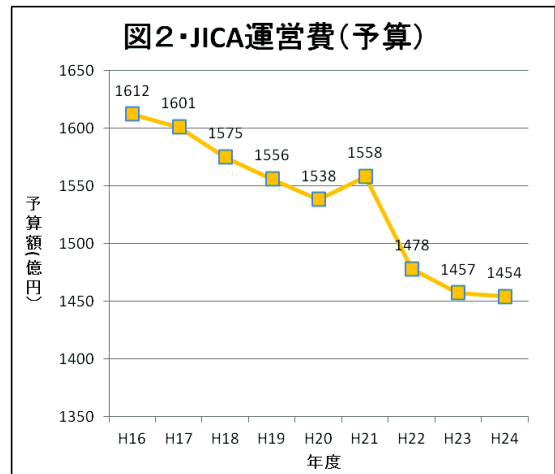
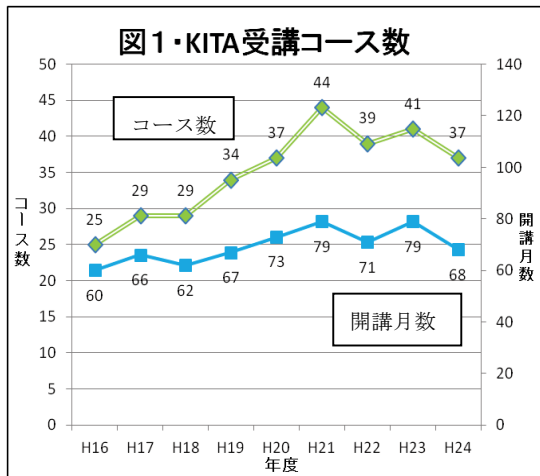
事業全体を総括すると「極めて順調であった」と言える。

表・1 平成 22 年度と 23 年度間の研修の諸元の比較

年度	諸元 コース数	定員合計		開講月数		参加国数	
		(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(アフリカ)
H23 年度	41	348	8.5	79 ヶ月	1.93	74	16
H22 年度	39	336	8.6	71 ヶ月	1.82	52	
差異	2	12		8 ヶ月		22	
(変化率)	5.1%	3.6%		11.3%		42.3%	

(2) 直近9年間の研修事業推移

図・1に直近9年間のコース数と開講月数の推移を示す。H16年からH21年間まではコース数、開講月数ともに順調に増加したが、H22年度からコース数の減少が続いている。



図・2にH16年以降のJICA運営費(予算)を示す。この図からわかるとおり、H16年以降漸減を続け、H23年度の予算はH16年度に対し、約10%減少した。

JICA予算の減少の影響を最小限に食い止めるためには、JICA九州との連携を強化し魅力あるコースの創設により一層の努力をしなければならない。

(3) 研修品質向上活動

上述のように本邦研修の今後の見通しは極めて不透明ある。一方、ODAの重要性を考えると我々はJICAの方針/動向を正確に見極め、的確にNeedsを把握し、内容の充実した研修コースを提案し、実行するため、下記の事項を実行した。

- ① 「ベトナム」に関する勉強会 (H23年9月13日)
- ② Advisory Committeeの創設 (H24年1月)

★毎月1回開催。

★主たる内容

- ・研修コース間の情報の共有
- ・新コース創設のための討論、JICAへの提案
- ・研修が当面する問題解決
- ・JICA提案(中小企業の海外進出支援)の具体的実行方法の議論

(4) コースリーダー等の海外派遣実績

研修の成果のフォローアップや現地Needs調査のため、下記の海外派遣を実施した。

- ① シンガポール、マレーシア、インドネシア (H23年5月22日～6月1日)  
出張者：上野研修部長
- ② ベトナム (H23年7月31日～8月6日)  
出張者：宮本CL
- ③ チリ、コロンビア (H23年11月5日～11月21日)  
出張者：三木CL
- ④ インド (H24年3月11日～3月19日)

出張者：川口CL

## 2 技術協力部事業報告

- (1) ロシア・ウラル地方との貿易振興促進事業（ROTOBO事業）に関する助言
- (2) ロシア・ウラル地方への製鉄関連技術移転に対する協力
- (3) オーポラロシア関連業務としてバシコルトスタン共和国への技術協力
- (4) ハイフォン（ベトナム）における製造業の工場管理能力向上（JICA草の根事業）
  - ① ジメント人材育成プログラム
  - ② プラントエンジニアリング向上プログラム
- (5) ベトナム・ハイフォン市技術交流（JETRO-RIT事業）
- (6) インドネシア自動車関連部品産業強化セミナー（経済産業省/JICE）
- (7) 韓国環境・省エネ経営者セミナー（日韓産業技術協力財団）
- (8) 台湾の鉄鋼分野におけるハイテク技術移転の可能性調査（北九州市）
- (9) タイ国への鉄鋼協力プログラム研修 / 日本鉄鋼連盟（JISF）より受託
- (10) その他
  - ・インド・チェンナイ他における廃棄物処理事業展開への支援
  - ・ブラウンガス普及に対する技術適用に対する可能性調査
  - ・ウズベキスタン、カザフスタンへの技術移転可能性調査
  - ・アジア諸都市との技術交流プロジェクト提案事業（アジア低炭素化センター）
  - ・CLAIR研修事業

## 3 KITA環境協力センター事業報告

### (1) 国際研修

下記の個別コースを実施した。

- |   |     |
|---|-----|
| 1) 中国昆明市水環境改善研修（1回）                     | 6名  |
| 2) エコタウンマネージャー研修                        | 13名 |
| 3) 新バイオディーゼルの合成法の開発                     | 6名  |
| 4) マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業補助業務（第1回本邦研修） | 5名  |

### (2) 協力事業

- 1) インドネシア・スラバヤ市における分散型排水処理施設整備事業
- 2) マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業補助業務
- 3) フィリピン・メトロセブ地域における廃棄物管理手法の確立
- 4) インドネシア市民参加型廃棄物管理事業
- 5) 新バイオディーゼルの合成法の開発（北九州大学・タイ国チュラロンコン大学共同研究）
- 6) アジア低炭素化センター支援業務
- 7) その他協力事業
  - ① アジア諸都市との環境交流及び環境PR業務
  - ② 「中国・大連節水型衛生機器普及による水使用量削減に伴う省CO<sub>2</sub>化に関する新メカニ

ズム実現可能性調査」業務

③ 環境産業海外展開ネットワーク構築

(3) 情報の収集・提供

- 1) K I T Aの活動紹介
- 2) 西日本国際環境協力機関連絡会への出席

4 国際親善交流事業報告

(1) 親善交流プログラム

日本での技術や知識の習得という志を胸に来日した研修員に、少しでも日本の伝統や文化、生活に触れさせ、また、それらを通じて、日本人の精神性を理解してもらうため、関係者各位の理解と協力を得ながら、様々な国際親善交流プログラムを実施した。

- 1) ホームビジット
  - 2) バスハイク
  - 3) 研修員歓迎パーティ “西日本工業倶楽部の夕べ”
  - 4) “ギラヴァンツ北九州” サッカー観戦
  - 5) 文楽（人形浄瑠璃）鑑賞会
  - 6) 料理教室（お好み焼きパーティ）
- (2) 英文生活情報誌（「Enjoyable Kitakyushu」）の配付
  - (3) 記念写真CD・メッセージフォト作成・贈呈
  - (4) グリーティング電子メール送付

5 広報活動

- (1) K I T Aニュース
- (2) ホームページ（HP）

### Ⅲ 平成23年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

平成24年3月31日現在(単位:円)

資 産 の 部		負債及び正味財産の部	
勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
<b>I 流 動 資 産</b>	<b>113,153,654</b>	<b>I 流 動 負 債</b>	<b>40,291,978</b>
1 現 金	60,036	1 未 払 金	29,793,867
2 普 通 預 金	66,970,464	2 前 受 金	3,500,000
3 未 収 入 金	45,631,510	3 預 り 金	3,513,511
4 前 払 金	421,979	4 賞 与 引 当 金	2,618,000
5 立 替 払 金	69,665	5 未 払 い 法 人 税 等	21,000
		6 未 払 消 費 税 等	845,600
<b>II 固 定 資 産</b>	<b>519,782,702</b>	<b>II 固 定 負 債</b>	<b>2,456,973</b>
1 基本金積立預金	22,060,619	1 退職給付引当金	2,456,973
2 公 社 債	491,699,381		
3 退職給付引当資産	2,456,973		
4 什 器 備 品	3,083,482	<b>III 正 味 財 産</b>	<b>590,187,405</b>
5 建 物 付 属	110,439	1 指 定 正 味 財 産	0
6 電 話 加 入 権	371,808	2 一 般 正 味 財 産	590,187,405
<b>合 計</b>	<b>632,936,356</b>	<b>合 計</b>	<b>632,936,356</b>

## 2 正味財産増減計算書（総括表）

自 平成23年 4月 1日

至 平成24年 3月31日（単位：円）

科	目	金額
<b>I 一般正味財産増減の部</b>		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
基本財産運用益	基本財産受取利息	6,474,693
特定資産運用益	特定資産受取利息	0
事業収益	研修事業収益	237,157,336
	技術協力事業収益	25,925,129
	環境事業等収益	28,348,296
	事業収益 計	291,430,761
受取補助金等	北九州市補助金	32,600,000
	環境再生保全機構等助成金	2,908,000
	その他助成金	350,000
	受取補助金等 計	35,858,000
受取寄付金	受取寄付金	0
	受取寄付金 計	0
雑収益	受取利息	5,385
	雑収益	58,095
	雑収益 計	63,480
	経常収益計	333,826,934
(2) 経常費用		
事業費	役員報酬	19,819,000
	職員人件費	10,007,211
	賞与引当金繰入	2,043,200
	退職給付引当金繰入	585,472
	嘱託等人件費	56,572,833

	諸謝金	127,713,074
	広報費	435,005
	材料費	10,829,011
	旅費交通費	33,811,956
	通信費	1,345,515
	賃借料	4,999,149
	翻訳通訳料	16,456,474
	印刷製本費	4,388,415
	光熱費	955,650
	修繕料	824,250
	減価償却費	788,039
	租税公課	1,627,000
	事務用品費	10,172
	雑費	6,251,466
	国際親善事業費	1,313,406
	研究会費	0
	事業費計	300,776,298
管理費		
	役員報酬	1,260,000
	職員人件費	7,852,812
	賞与引当金繰入	574,800
	退職給付引当金繰入	76,069
	嘱託等人件費	3,106,782
	諸謝金	1,557,003
	広報費	883,193
	旅費交通費	693,930
	通信費	430,827
	賃借料	1,341,181
	翻訳通訳料	119,720
	印刷製本費	477,981
	光熱費	526,711
	修繕料	237,300
	減価償却費	806,427
	租税公課	56,850
	事務用品費	36,808
	雑費	2,903,882
	管理費計	22,942,276

	経常費用計	323,718,574
	当期経常増減額	10,108,360
2	経常外増減の部	
(1)	経常外収益	
	経常外収益計	0
(2)	経常外費用	
	什器備品除却損失	25,568
	経常外費用計	25,568
	当期経常外増減額	▲ 25,568
	当期一般正味財産増減額	10,082,792
	一般正味財産期首残高	580,104,613
	一般正味財産期末残高	590,187,405
II	指定正味財産増減の部	
	当期指定正味財産増減額	0
	指定正味財産期首残高	0
	指定正味財産期末残高	0
III	正味財産期末残高	590,187,405



## IV 平成24年度事業計画

### 1 JICA研修事業

#### (1) 平成24年度の集団、地域、国別研修コースの実施予定

現在受託が予定されている案件は37コース、定員は397名。事業規模を示す開講月数は68ヶ月で、H23年度に対し11ヶ月（率にして13.9%）減少する見込みである。

この大幅減少の最大の原因はコース数の減少（41→37コースとなり、4コース減少）であるが、もう一つは1コース当たりの開講日数の減少である。コース数や定員数等、開講日数等の研修の諸元についての23年度と24年度の比較を表・1に示す。

表・1 平成23年度と24年度間の研修諸元の比較

年度	諸元 コース数	定員合計		開講日数		参加国数	
		(総数)	(1コース平均)	(総数)	(1コース平均)	(総数)	(アフリカ)
H24年度	37	397	10.7	68ヶ月	1.84	103	30
H23年度	41	378	9.2	79ヶ月	1.93	75	16
差異	▲4	19	1.5	▲11ヶ月	▲≒0.1	28	14
(変動費率)	▲10%	5.3%	16%	13.9%		37.3%	87.5%

この表からわかるとおり、1コース当たりの平均開講日数はH23年度では1.93月/コースであったのに対し、24年度では1.84月/コースに減少している。このように24年度の開講日数の大幅な減少は先述の1コース数の減少（▲4コース：率に直すと約10%）と、この1コース当たりの期間短縮が原因である。

一方、研修に参加する人員、参加国の数は増える見込みである。研修コース数は減っても、1コース当たりの研修員の数（定員数）が1.5人（率にして16%）増加する予定であるから、コース数が減っても研修員の数は逆に19人（率にして5.3%）増加する。この研修員の増加はJICA九州の「研修施設利用率の向上計画」に沿った結果である。

研修参加国はH23年度の75か国からH24年度は103か国に大幅に増加する（増加数：14か国、増加率：14%）。増加の主原因はアフリカからの参加が増えたことである。H23年度は16か国であったのがH24年度は30か国からの参加が見込まれている。現在アフリカには54か国存在するから、アフリカ地域の56%の国が24年のKITA担当のJICA研修に研修員を派遣することになる。このアフリカの増加は政府の「アフリカ地域支援の強化策」の一環と理解することが出来る。

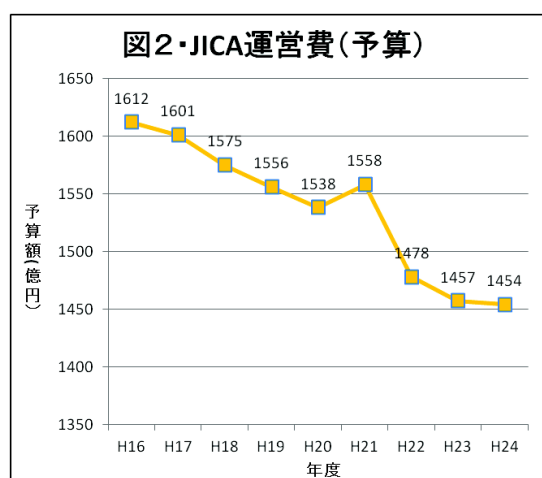
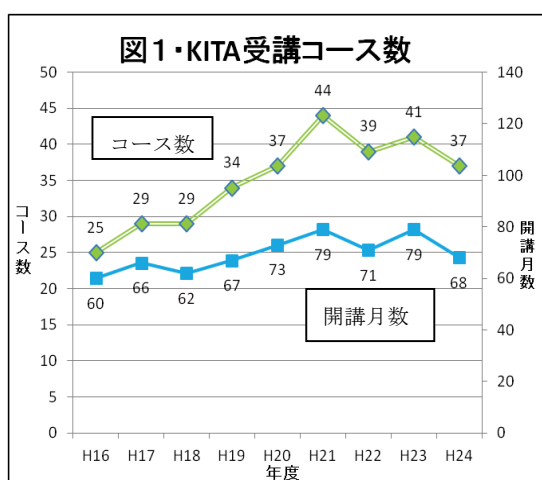
参考までにアフリカから参加が多い（3か国以上からの参加）研修コースは下記の10コースである。

- ① 廃棄物管理技術
- ② 低炭素化社会実現のための発電技術
- ③ 水環境行政
- ④ 保全管理による生産性向上
- ⑤ メカトロニクス・ロボット実践技術
- ⑥ 省エネルギー政策立案

- ⑦ 太陽光エネルギー発電技術
- ⑧ 民生部門省エネ推進
- ⑨ 食品衛生のための行政強化
- ⑩ アフリカ地域 実践的電気・電子技術者養成

(2) 直近9年間の研修事業推移

図・1に直近9年間のコース数と開講月数の推移を示す。H16年からH21年間まではコース数、開講月数ともに順調に増加したが、H22年度からコース数の減少が見られ、24年度にはH20年度までの水準に落ち込んでしまう。開講月数はさらに1年前のH19年度水準までに落ち込んでしまう。今年度（H23年度）になってJICAからKITAに支払われる「業務委託人件費」の計算方式が見直されたのでKITAの事業収入がH19年度レベルまで落ち込むことはないと思われるが、かなりの売上減になる可能性は高い。



(3) 今後の状況

図・2にH16年以降のJICA運営費(予算)を示す。H24年度の予算案(H24年1月の外務省Home Page)によると、H24年度は前年度比▲3億円(▲0.2%)の1,454億円が予定されている。H18年度以降23年度まで毎年1.2~1.5%の割合で減少し続けたJICA運営費はH23年度、H24年度で下げ止まった感がある。しかし先日の閣議決定により「研修コースについては、原則として事業展開計画に記載された協力プログラムに基づくものに限定される」ので、研修課題数は減少する可能性があると考えられるべきであろう。

このような状況下にあつてKITAの研修事業の持続可能な発展(Sustainable Development)を図るためには、JICA九州は勿論、JICA本部とのより一層の連携を強化し、国家の方針に合致した研修課題の創設に努力しなければならない。

(4) 平成25年度の案件確保活動の強化策

上述のように本邦研修の今後の見通しは極めて不透明である。しかし、原料(資源・エネルギー)や製品市場を世界に依存している日本にとって世界との友好関係の構築は不可欠である。また戦後の荒廃の中から立ち上がって世界の先進国の一員となった日本にとっては発展途上国の貧困撲滅や経済発展の支援も重要な役割である。我々はこれらの目的のためになされるODAの意義と必要性を深く理解し、本邦研修の充実に努力する必要がある。

以上の認識の下、我々は24年度には下記の目標に向かって努力を傾注したい。

- ① 事業展開計画に記載された協力プログラムを学び、その目的に合致した課題を探索する。
- ② 研修員と可能な限り「相互交流」に努め、相手国の理解を深め新たな研修 Needs の発掘に努める。
- ③ 研修部内の交流（コースリーダー間の意見交換）を活発化し、研修の質を高める情報（研修コース）の創出に努める。
- ④ J I C A と共同で研修のフォローと Needs 調査計画を策定し、一部は K I T A 独自の費用で実施する。
- ⑤ 研修訪問先（研修受入れ企業や団体）との交流を深め、Win-Win の関係構築の努力をする。
- ⑥ J I C A の新しい提案「海外進出したい中小企業の支援」を具現化するため、「中小企業の海外進出に役立つ研修」を志向する。

## 2 技術協力事業

- (1) ロシア・ウラル地方との貿易振興促進事業（R O T O B O 事業）に関する助言
- (2) ロシア・ウラル地方への製鉄関連技術移転に対する協力
- (3) オーポラロシア関連業務としてバシコルトスタン共和国への技術協力
- (4) ベトナム・ハイフォン市における製造業の工場管理能力向上
  - ① 生産マネージメント人材育成プログラム
  - ② プラントエンジニアリング向上
- (5) ベトナム・ハイフォン市技術交流
- (6) インドネシア自動車関連部品産業強化セミナー
- (7) 韓国環境省エネ経営者セミナー
- (8) その他
  - ・台湾の鉄鋼分野におけるハイテク技術移転の可能性調査
  - ・日本鉄鋼連盟（J I S F）より鉄鋼協力に関する研修打診
  - ・インドネシア・ジャカルタにおける廃棄物処理事業展開への支援
  - ・ブラウンガス普及に対する技術適用に対する可能性調査
  - ・ウズベキスタン、カザフスタンへの技術移転可能性調査

## 3 K I T A 環境協力センター事業

- (1) 国際研修
 

下記の個別コースを実施する。

  - 1) 中国昆明市水環境改善研修（2回）12名
  - 2) 自治体職員協力交流事業研修（インドネシア共和国）1名
  - 3) マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業本邦研修 5名
  - 4) インドネシア・スラバヤ市における分散型排水処理施設整備事業受入研修 6名
- (2) 協力事業
  - 1) フィリピン・メトロセブ地域における廃棄物管理手法の確立
  - 2) マレーシア国における廃棄物管理業務の効率化事業補助業務

- 3) インドネシア・スラバヤ市における分散型排水処理施設整備事業
- 4) インドネシア市民参加型廃棄物管理事業
- 5) 新バイオディーゼルの合成法の開発（北九州大学・タイ国チュロンコン大学共同研究）
- 6) アジア低炭素化センター支援業務
- 7) 環境国際情報データベース構築事業
- 8) インドネシア共和国太陽光発電・小型脱塩浄水装置を用いた飲用水供給事業準備調査
- 9) ケニア国ナイロビ市に廃棄物管理能力向上プロジェクト

(3) 情報の収集・提供

- 1) K I T Aの活動紹介
- 2) 西日本国際環境協力機関連絡会への出席

(4) 環境国際協力案件発掘等調査

環境国際協力の案件を発掘するため、J I C A等関係機関との協議や海外都市の現地調査等を実施する。

#### 4 国際親善交流事業

J I C Aあるいは福岡県、北九州市から委託を受け、K I T Aで実施している研修受講のために来日している研修員を対象に実施している国際親善交流事業は、技術知識だけでなく日本の生の姿を知り、日本を理解してもらう上で大きな役割を担っている。

従来から取り組んでいるホームビジット、バスハイク、西日本工業倶楽部の夕べの三事業を踏襲しつつ、予算削減を考慮し、経費を極力おさえたイベントへのシフトを計画している。

特に、地域に支えられているK I T Aが窓口となり、市民と研修員がお互いの伝統や文化、生活習慣等に触れ交流を図れるような事業に積極的に取り組みたい。

(1) 親善交流プログラム

- 1) ホームビジット
- 2) バスハイク
- 3) 西日本工業倶楽部の夕べ
- 4) 北九州街歩き
- 5) サッカー観戦ツアー
- 6) 文楽（人形浄瑠璃）鑑賞

(2) 生活情報誌「Enjoyable Kitakyushu」の改訂・配付

(3) 記念写真CD・メッセージフォトの作成・贈呈（閉講式）

(4) グリーティングメール（電子メール）の送信

#### 5 広報活動

K I T Aニュース発行とホームページの更新・充実

- (1) K I T Aニュース
- (2) ホームページ(HP)

## V 平成 24 年度予算

### 1 収支予算書

自 平成24年 4月 1日

至 平成24年 3月31日

(資金収支ベース)

(単位：千円)

科 目	金 額
<b>I 事業活動収支の部</b>	
1 事業活動収入	
基本財産運用収入	6,743
事業収入	349,169
補助金等収入	32,950
雑収入	20
事業活動収入 計	388,882
2 事業活動支出	
事業費支出	360,360
管理費	25,341
事業活動支出 計	385,701
事業活動収支差額	3,181
<b>II 投資活動収支の部</b>	
投資活動収入	0
投資活動支出	1,937
投資活動収支差額	▲ 1,937
<b>III 財務活動収支の部</b>	
財務活動収入	0
財務活動支出	0
財務活動収支差額	0
<b>IV 予備費支出</b>	0
当期収支差額	1,244
前期繰越収支差額	0
次期繰越収支差額	1,244

## VI 役員名簿

平成 24 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	古野 英樹	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	工藤 和也	(公財)北九州国際技術協力協会
副理事長	上野 正勝	(公財)北九州国際技術協力協会 研修部長
専務理事	藤原 直捷	(公財)北九州国際技術協力協会 事務局長
常務理事	藤本 研一	(公財)北九州国際技術協力協会 技術協力部長 " K I T A環境協力センター所長 (兼)
理事	小田 孝幸	(株)スピナ社長
理事	小嶋 一碩	(公財)北九州活性化協議会理事長
理事	羽田野隆士	北九州商工会議所専務理事
理事	広瀬 隆明	新日本製鐵(株)八幡製鐵所総務部長
監事	鈴木 雅子	北九州市 会計室長
監事	白川 祐治	(株)福岡銀行 常務取締役/北九州本部長
監事	長野 保雄	長野保雄税理士事務所